

NASDAQ100指数の下落の背景と今後の見通し ～中長期では、ハイテク企業の高成長に期待～

世界最大の新興企業向け株式市場、ナスダックに上場する企業のうち、金融業を除く時価総額上位100社の株式で構成されるNASDAQ100指数は、2021年12月以降、米FRB(連邦準備制度理事会)による金融政策正常化の動きやウクライナ情勢の緊迫化などから、軟調な推移となっています。

<足元の投資環境>

米金融政策の動向などを背景に軟調な推移

NASDAQ100指数は近年、構成上位銘柄である高PER(株価収益率)のハイテク株にけん引され、主要株価指数の中でも特に大きく上昇しました。しかし、2021年11月末にFRB議長が、量的緩和の縮小を加速させる姿勢を示したことをきっかけに長期金利が上昇基調となり、同指数は上値の重い展開となりました。一般に、金利上昇局面では、高PERのグロース株は売られる傾向にあることから、同指数の下落に繋がったとみられます。

2022年に入ると、それに加えてウクライナを巡る地政学リスクが高まりました。2月末以降、欧米が国際的な資金決済網SWIFT(国際銀行間通信協会)からロシアの一部金融機関の排除を決定するなど、対口金融・経済制裁が次々と導入されています。こうしたことを受けて、株式市場は軟調な推移となりました。

<今後の見通し>

中長期では、ハイテク企業の高成長に期待

株式市場は引き続き、米金融政策正常化の動きや、ウクライナを巡る動向によって大きく変動する可能性があります。しかし、企業業績面からは明るい兆しも見られます。新型コロナウイルスに関して、欧米などを中心に規制緩和・解除の動きが急速に進んでいることから、経済活動の再開が進展すれば、企業業績の押し上げに寄与すると見込まれます。米主要株価指数の予想EPS(1株当たり利益)は2021年秋頃にかけて横ばいでの推移となっていました。足元では上昇基調に戻りつつあるほか、NASDAQ100指数の予想EPSが他の米主要株価指数と比べて、大きく上振れており、高い利益成長が予想されています。

ウクライナを巡っては、早期の停戦合意は難しいとみられるものの、対口制裁の強化や国際世論の高まりなどにより、停戦合意が促されると期待されます。また、足元では、米金融政策の正常化について、これまでの株価調整で一定の織りこみが進んだとの見方もあります。こうしたことから、ウクライナを巡る先行き不透明感などが後退すれば、高い利益成長が予想されるNASDAQ100指数が上昇基調に転じると期待されます。

NASDAQ100指数の構成上位銘柄

(2022年2月末時点)

	銘柄名	国名	業種	構成比率
1	アップル	米国	情報技術	12.4%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	10.2%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	7.1%
4	テスラ	米国	一般消費財・サービス	4.0%
5	エヌビディア	米国	情報技術	3.9%
6	アルファベット(クラスC)*1	米国	コミュニケーション・サービス	3.9%
7	アルファベット(クラスA)*2	米国	コミュニケーション・サービス	3.7%
8	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	3.4%
9	ブロードコム	米国	情報技術	1.8%
10	シスコシステムズ	米国	情報技術	1.8%

*1: 議決権が付与されていない株式 *2: 議決権が付与された株式
※業種は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類を記載しています

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

● 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

主な米国株価指数の推移

(2020年1月初～2022年3月8日)



主な米国株価指数の予想EPS*3の推移

(2015年1月初～2022年3月8日)

